

## 三浦市子育て賃貸住宅等 P F I 事業審議会条例

### (設置)

第 1 条 民間資金等の活用による公共施設等の整備等の促進に関する法律（平成11年法律第117号。以下「法」という。）に基づく子育て賃貸住宅等の整備事業に関し、調査及び審議を行うため、三浦市子育て賃貸住宅等 P F I 事業審議会（以下「審議会」という。）を設置する。

### (所掌事項)

第 2 条 審議会は、市長の諮問に応じ、次に掲げる事項について調査及び審議を行うほか、市長に意見を述べることができる。

- (1) 法第 5 条第 1 項に規定する実施方針を定めること。
- (2) 法第 7 条の規定に基づき特定事業を選定すること。
- (3) 法第 8 条第 1 項の規定に基づく民間事業者の選定の基準を定めること。
- (4) 法第 8 条第 1 項の規定に基づき民間事業者を選定すること。
- (5) 前各号に掲げるもののほか、市長が必要と認める事項

### (組織)

第 3 条 審議会は、委員 8 人以内をもって組織する。

### (委員)

第 4 条 委員は、次に掲げる者のうちから市長が委嘱し、又は任命する。

- (1) 学識経験のある者
- (2) 専門的知識を有する者
- (3) 神奈川県 of 職員
- (4) 市の職員

2 委員の任期は、委嘱又は任命の日から第 2 条に規定する所掌事項に係る調査及び審議が終了するまでの期間とする。

3 委員は、職務上知ることができた秘密を漏らしてはならない。その職を退いた後も同様とする。

### (会長及び副会長)

第 5 条 審議会に、会長及び副会長各 1 人を置く。

2 会長は委員のうちから委員の選挙により選出し、副会長は会長が指名する。

3 会長は、会務を総理し、審議会を代表する。

4 副会長は、会長を補佐し、会長に事故があるとき、又は会長が欠けたときは、その職務を行う。

(議事)

第6条 審議会の会議は、会長が招集し、その議長となる。

2 審議会は、委員の半数以上が出席しなければ、会議を開くことができない。

3 審議会の議事は、出席委員の過半数で決し、可否同数のときは、議長の決するところによる。

(意見の聴取)

第7条 審議会は、調査及び審議を行うに当たり、特に必要があると認めるときは、関係者の出席を求め、その意見又は説明を聴くことができる。

(報酬等)

第8条 委員の報酬及び費用弁償については、三浦市非常勤職員の報酬及び費用弁償に関する条例（昭和32年三浦市条例第14号）の定めるところによる。

(委任)

第9条 この条例に定めるもののほか、審議会の組織及び運営に関し必要な事項は、規則で定める。

附 則

(施行期日)

1 この条例は、平成31年4月1日から施行する。

(招集の特例)

2 この条例により最初に招集される審議会の会議は、第6条第1項の規定にかかわらず、市長が招集する。